

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,902,530	5,042,897	19,544,804
経常利益 (千円)	385,419	493,685	1,229,149
四半期(当期)純利益 (千円)	280,452	413,626	885,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,441	544,183	1,060,193
純資産額 (千円)	9,095,868	10,246,650	9,764,326
総資産額 (千円)	18,522,193	18,739,637	17,485,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.60	20.07	42.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.6	54.0	55.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年6月）においては、日本や米国における景気は回復局面にありますが、欧州の景気は依然として低迷し、中国・インド等の新興国においても経済は減速傾向にあります。当社グループに関連する市場では、国内は自動車関連を始め設備投資は低調であり、厳しい状況が続きました。しかし、海外では中国や東アジアにおいて需要が増加しました。

このような状況下で、当社製品の受注・売上は、国内では自動車関連や工業部品向け等が減少しました。他方、海外では、円安効果により欧米向けが回復してきました。また、スマートフォンやタブレット端末等のIT機器・電子部品を中心とする韓国や中国における需要が大幅に増加しました。

射出成形機につきましては、国内では自動車関連等の需要は低調でしたが、海外におけるIT機器・電子部品向けの中小型機の需要が増加しました。

ダイカストマシンにつきましては、スマートフォンやタブレット端末等のIT機器向けの中小型機の需要が大幅に増加しました。また、円安効果もあって海外での自動車関連の需要も堅調でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比27.3%増の68億9千5百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比2.9%増の50億4千2百万円となりました。

従って、当第1四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等を図りましたが、海外での価格競争は一層厳しくなりましたことから、営業利益は3億1千7百万円（前年同四半期営業利益3億2千9百万円）、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して4億9千3百万円（前年同四半期経常利益3億8千5百万円）、四半期純利益は4億1千3百万円（前年同四半期純利益2億8千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、144億1千9百万円（前連結会計年度末は131億8千5百万円）となり、12億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（36億5百万円から50億6千6百万円へ14億6千1百万円増）、たな卸資産の増加（36億6千9百万円から37億4千6百万円へ7千6百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（56億8千7百万円から53億8千2百万円へ3億5百万円減）であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、43億1千9百万円（前連結会計年度末は43億円）となり、1千9百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（2億4千3百万円から2億5千2百万円へ8百万円増）、投資その他の資産の増加（3億2百万円から3億1千3百万円へ1千1百万円増）であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、65億2千万円（前連結会計年度末は57億6千8百万円）となり、7億5千1百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（13億円から18億円へ5億円増）、支払手形及び買掛金の増加（30億5千4百万円から34億7百万円へ3億5千3百万円増）であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億7千2百万円（前連結会計年度末は19億5千1百万円）となり、2千万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加（16億2千2百万円から16億6千4百万円へ4千2百万円増）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、102億4千6百万円（前連結会計年度末は97億6千4百万円）となり、4億8千2百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（51億8千3百万円から55億3千5百万円へ3億5千1百万円増）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,200	205,912	同上
単元未満株式	普通株式 23,100		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,912	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式41株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,700		88,700	0.43
計		88,700		88,700	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は88,809株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,353	5,066,853
受取手形及び売掛金	2 5,687,441	2 5,382,138
商品及び製品	2,082,488	2,081,997
仕掛品	1,181,596	1,286,434
原材料及び貯蔵品	405,894	378,398
繰延税金資産	31,630	14,072
その他	201,432	220,353
貸倒引当金	10,756	10,574
流動資産合計	13,185,080	14,419,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043,851	2,041,884
機械装置及び運搬具（純額）	784,233	770,714
工具、器具及び備品（純額）	81,114	96,763
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,073	18,406
建設仮勘定	10,755	11,721
有形固定資産合計	3,754,376	3,753,839
無形固定資産		
投資その他の資産	243,542	252,378
投資有価証券	188,842	194,675
繰延税金資産	78,171	80,526
その他	67,790	71,081
貸倒引当金	32,608	32,536
投資その他の資産合計	302,196	313,747
固定資産合計	4,300,116	4,319,965
資産合計	17,485,196	18,739,637

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,054,045	2 3,407,375
短期借入金	3 1,300,000	3 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	122,000	80,000
未払費用	517,695	358,713
未払法人税等	227,807	109,576
未払消費税等	11,444	10,642
繰延税金負債	3,283	3,283
製品保証引当金	42,478	58,696
役員賞与引当金	22,300	4,530
その他	467,923	687,719
流動負債合計	5,768,976	6,520,536
固定負債		
繰延税金負債	284,706	285,537
退職給付引当金	1,622,549	1,664,767
その他	44,638	22,145
固定負債合計	1,951,894	1,972,450
負債合計	7,720,870	8,492,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	5,183,593	5,535,377
自己株式	48,297	48,314
株主資本合計	9,670,642	10,022,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,792	36,972
為替換算調整勘定	54,557	51,028
その他の包括利益累計額合計	21,764	88,001
少数株主持分	115,448	136,239
純資産合計	9,764,326	10,246,650
負債純資産合計	17,485,196	18,739,637

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,902,530	5,042,897
売上原価	3,576,926	3,698,632
売上総利益	1,325,604	1,344,264
販売費及び一般管理費	995,799	1,026,916
営業利益	329,804	317,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,684	1,665
固定資産賃貸料	19,075	19,075
為替差益	44,524	150,809
その他	2,950	15,256
営業外収益合計	68,235	186,806
営業外費用		
支払利息	5,523	3,587
手形売却損	1,019	615
固定資産除却損	3,067	1,882
固定資産賃貸費用	2,080	2,060
その他	929	2,323
営業外費用合計	12,620	10,469
経常利益	385,419	493,685
税金等調整前四半期純利益	385,419	493,685
法人税、住民税及び事業税	93,052	60,442
法人税等調整額	6,809	14,382
法人税等合計	99,861	74,825
少数株主損益調整前四半期純利益	285,557	418,860
少数株主利益	5,104	5,234
四半期純利益	280,452	413,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,557	418,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,873	4,179
為替換算調整勘定	66,757	121,143
その他の包括利益合計	64,883	125,322
四半期包括利益	350,441	544,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,646	523,392
少数株主に係る四半期包括利益	14,794	20,791

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	24,704千円	13,645千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	240,201千円	99,478千円
支払手形	30,144千円	32,635千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	123,700千円	103,420千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	20円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,452	413,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,452	413,626
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,572	20,614,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,842千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。